

べ"議会だより つかい

第86号

2018年8月

季節ごとにさまざまな色彩をみせる野付半島

第2回定例会が開催される..... 2

定例会の総括と補正予算の概要

意見書と条例の制定と改正

議案と工事契約などの一覧

町政のここが聞きたい..... 6

一般質問（大内、瀧川、西原、木嶋、中村、小椋、外山の7議員）

シリーズ まちの宝物 野付半島 20



北海道別海町議会

第2回定例会開催される

6月19日から22日までの4日間、第2回定例会が開催され、補正予算、条例の一部改正、工事請負契約、財産の取得などの審議を行いました。

冒頭、町長からの行政報告の中で、当町で行われている国営環境保全型かんがい排水事業にかかわり、汚職事件が起きたことは非常に残念との説明がありました。

また、6月18日、大阪を中心に発生した地震で被害が出た友好都市の枚方市に対して、お見舞いの言葉がありました。

続いて町長提出案件の審議に入り、「一般会計・国民健康保険特別会計・下水道事業特別会計」の各会計補正予算の審議が行われました。

また、条例の一部改正について説明があり、はじめに別海町町税条例の改正に関して審議を行いました。

平成30年度地方税法改正により給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替えに伴い、個人住民税の各種非課税範囲が引き上げられたほか、基礎控除・調整控除の適用に所得要件が創設されました。

さらに、大法人町民税などにかかわる電子申告の義務化および加熱式たばこにつ

て、国のたばこ税と同様に課税方式を見直し、平成30年10月1日から5年間かけて段階的に移行など所要の改正が行われます。引き続き、町民体育館内部改修工事と小中学校校舎・屋内体育館煙突改修工事（煙突用石綿含有断熱材の撤去および無石綿断熱材復旧）にかかわる工事請負契約の締結や、水槽付消防ポンプ自動車など財産の取得について審議を行いました。以上の案件について、各常任委員会での調査を経て最終日に採決を行い、全会一致で可決しました。



エゾシカ被害対策事業

金額 3629万円

増え続けるエゾシカ対策として、侵入防止柵の設置や個体数調整捕獲の経費



野付半島ネイチャーセンター整備事業

金額 205万円

冬季間も安定して水洗トイレが使用できるように貯水タンクを設置



表彰関係経費

金額 130万円

冬季オリンピックに出場した郷里里砂選手への表彰式の開催費用



小学校校舎等施設管理経費

金額 102万円

西春別小学校の灯油タンクから校舎への配管が腐食したことによる改修

平成30年度6月補正予算の概要

一般会計は減額を含め17億6060万円を追加し、総額203億1580万円を承認しました。

■平昌冬季オリンピックスピードスケートに出場し、女子500メートルで8位入賞した郷里里砂選手に町民栄誉賞贈呈にかかわる費用として130万円を増額しました。

■野付半島ネイチャーセンターのトイレを冬期間も安定して全面開放するための諸経費に205万円を増額しました。

■畜産クラスター事業として、道東あさひ地域、中春別地域、計根別地域のそれぞれの協議会へ、19億3217万円で整備を行います。

■北方領土隣接地域振興等補助金の内示額の減少により、町独自に野付漁業協同組合が実施するホッキ貝の漁場改良など829万円を計上しました。

平成30年度 6月補正予算概要

	補正額	予算総額
一般会計	17億6060万円	203億1580万円
国民健康保険特別会計	260万円	26億6760万円
下水道事業特別会計	△1億3920万円	7億8520万円

支出の部（主な補正）

表彰関係経費（郷里里砂選手）	130万円増額
別海保育園管理経費	34万円増額
エゾシカ被害対策事業	3629万円増額
畜産クラスター事業	19億3,217万円増額
沿岸漁業振興対策事業	829万円増額
野付半島ネイチャーセンター整備事業	205万円増額
臨時町道整備事業	8950万円増額
下水道事業特別会計運営経費	260万円増額
消防事務組合運営経費	450万円増額
外国青年招致事業	46万円増額
小学校校舎等施設管理経費	102万円増額
中央公民館運営経費	35万円増額
奥行地区文化財保護経費	20万円増額
国民健康保険特別会計運営経費	765万円減額
北方水産資源増大対策事業	1330万円減額
社会資本整備道路交付金事業	3億1,854万円減額

■社会資本整備総合交付金の減額に伴ない、一部事業を中止し臨時町道整備事業に8950万円を増額しました。

工事請負契約および財産の取得

■町民体育館内部改修建築で、1階の会議室をトレーニング室に、2階の点検通路などをウォーキング通路に改修します。アリーナのステージには、開閉式の壁を設け、会議室としても利用可能にします。

■小中学校4校の校舎や屋内体育館の計6本の煙突内部のアスベスト入り断熱材を除去し安全な断熱材に替えます。

■第1分団（別海）に水槽付消防ポンプ自動車1台、第5分団（上春別）には小型動力ポンプ付水槽車1台が平成31年3月以降に配備されます。

総合整備計画の策定

■辺地に係る公共的施設の総合整備計画では豊原、大成、泉川、本別、本別海の5地区で、平成30年度から平成34年度の5力年で道路整備などの事業を行います。

意見書

◆中標津町への北海道立林業大学校設置に関する意見書

(全会一致で可決)

提出者 西原 浩 議員

基幹産業である酪農と漁業が共存共栄し、発展してきた根室・釧路管内は、北海道の縮図といっても過言ではありません。この地域で林業を学ぶことにより、全道の各地域において、林業生産活動などを通じた地域づくりに貢献できる人材を育むことができ、地域林業の担い手不足解消につながるものと考えます。

特に根室管内には大学や専門学校がなく、高等学校卒業後における専門教育機関の設置は地域の悲願でもあります。

根室・釧路管内の総意として北海道立林業大学校の中標津町への設置を強く要望するための意見書を提出します。

※5月30日、中標津町で誘致の機運を高めるための講演会が開催されました。

残念ながら、道は本部機能を旭川市か美唄市に設置する方向と発表を行ないましたが、実習拠点を道内7カ所に整備する方針が示されました。

条例の制定および改正

◆別海町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法改正に伴ない、国民健康保険税の改正部分が、今年4月から施行されます。

それにより、国民健康保険税の基礎課税限度額と、5割・2割軽減世帯の軽減判定所得の算定で被保険者の数に乘じた金額がそれぞれ引き上げられます。

◆別海町町税条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法の改正により、給与所得控除、公的年金控除から基礎控除へ振り替えられました。

これによりさまざまな改正が行われ、したので、以下に主なものをまとめます。

■個人の町民税の非課税の範囲を引き上げ、障がい者、未成年者、寡婦および寡夫の非課税措置の所得要件が125万円から135万円に引き上げられます。

■所得控除について

基礎控除額の適用に、前年の合計所得金額が2500万円以下の所得要件が新たに創設されます。

前年の合計所得が2500万円を超える場合は適用なしとなりますが、それ以下の場合は2400万円以下の43万円を最大に段階的に控除が適用されます。

■たばこ税の税率について

平成30年10月1日より3段階で引き上げられます。

現行で1000本あたり5262円の税率が、平成30年に5692円、平成32年に6122円、平成33年には6552円となります。(平成31年は消費税引き上げ予定のため据え置き)

また、加熱式たばこについて、国のたばこ税と同様に課税方式を改正します。

■個人の町民税の所得割の非課税の範囲について

所得割の非課税限度額を従来の算出で得た金額に10万円加算した額に引き上げます。

■固定資産税の負担軽減措置について
生産性向上を促す新規の設備投資にかかわる固定資産税の負担について、特定の要件を満たすことで3年間減免となります。

定例会の議案審議と主な内容

第2回定例会（6月19日～22日）

議案番号	件 名
議案第45号	平成30年度別海町一般会計補正予算（第2号）
議案第46号	平成30年度別海町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
議案第47号	平成30年度別海町下水道事業特別会計補正予算（第1号）
議案第48号	別海町町税条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第49号	別海町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
議案第50号	工事請負契約の締結について（町民体育館内部改修建築主体工事）
議案第51号	工事請負契約の締結について（町民体育館内部改修機械設備工事）
議案第52号	工事請負契約の締結について（町民体育館内部改修電気設備工事）
議案第53号	工事請負契約の締結について（小中学校校舎・屋内体育館煙突改修工事）
議案第54号	財産の取得について（水槽付消防ポンプ自動車）
議案第55号	財産の取得について（小型動力ポンプ付水槽車）
議案第56号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

以上、全会一致で可決しました。

報告番号	件 名
報告第6号	専決処分の報告について（根室中部3号主要幹線改良舗装工事）
報告第7号	専決処分の報告について（中西別上風連線改良舗装工事）
報告第8号	平成29年度別海町一般会計繰越明許費繰越計算書について
報告第9号	平成29年度別海町一般会計事故繰越し繰越計算書について

工事請負契約の締結および財産の取得

（契約金額は万円未満切り捨て）

種別	内 容	契約金額	事 業 者	備 考
工事	町民体育館内部改修建築主体工事	1億9332万円	近藤・岡田経常建設共同企業体	平成30年6月26日～平成31年3月15日
工事	町民体育館内部改修機械設備工事	7365万円	株式会社高橋工業	平成30年6月26日～平成31年3月15日
工事	町民体育館内部改修電気設備工事	7797万円	尾藤電設・加藤経常建設共同企業体	平成30年6月26日～平成31年3月15日
工事	小中学校校舎・屋内体育館煙突改修工事	6480万円	島影建設株式会社	平成30年6月26日～平成30年12月10日
財産	水槽付消防ポンプ自動車	4032万円	株式会社北海道モリタ	別海消防団第1分団（別海）で使用
財産	小型動力ポンプ付水槽車	3232万円	株式会社北海道モリタ	別海消防団第5分団（上春別）で使用

第2回定例会 一般質問 町政のここが聞きたい

第2回定例会では2日目（6月20日）に7議員が一般質問をしました。各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。（全文は町のホームページに掲載）

- 大内 省吾 議員…………… 7
 - 1 防衛関係補助金の現状は
 - 2 訓練にきている隊員と別海駐屯地について
- 瀧川 榮子 議員…………… 8
 - 1 掩体壕^{えんたいこう}の保存、有形文化財指定について
 - 2 介護職員初任者研修について
- 西原 浩 議員…………… 9
 - 1 人口減少対策と産業連関表を活用した地域経済対策は
 - 2 中小企業振興行動指針および中小企業振興策は
- 木嶋 悦寛 議員……………10
 - 1 交流人口の分析による宿泊施設の検討は
- 中村 忠士 議員……………11
 - 1 構造的欠陥を持ったオスフレイの訓練は容認すべきではない
 - 2 多様な酪農経営が共存する地域づくりを
- 小椋 哲也 議員……………12
 - 1 今後の酪農産業の担い手・働き手対策の方向性は
- 外山 浩司 議員……………13
 - 1 高齢者のスポーツ環境におけるトイレの状況は
 - 2 コミュニティスクールの現状と地域の理解について
 - 3 登下校における安全確保対策について

詳しい議事録は町のホームページに掲載します。

別海町議会

検索

一般質問とは、行政全般について議題とは関係なく議員主導で政策論議できる仕組み。質問内容は事前に通告する必要があり、定例会でのみ行える。持ち時間は一人60分となっている。



大内省吾議員

防衛関係補助金の現状は

曾根町長

SACO関係交付金の
2割もの減少状況に憤りを感じる

質問

矢臼別演習場の利用頻度、また砲撃などの騒音による町民への影響は変わらないが、補助金・交付金は年々減少傾向にあり、疑問を感じているが、防衛当局とも直接やり取りを行っている町長はどのように考えているか。

曾根町長

防衛関連予算で町が実施する補助事業は、ほぼ希望どおり事業を実施している状況である。

基地交付金については年度によって多少増減はあるが、ほぼ同額が交付されている。ただし、特定防衛施設周辺整備調整交付金の※SACO関係分については、沖縄の負担軽減のため移転訓練を受け入れた当時と比べ、2割程減っている状況にあり、非常に憤りを感じている。

当時苦渋の選択により受け入れを決断した経緯もあり、町としても交付金の減額は認めがたく、今後も国に対し交付金の増額要請を行う。

また、20年前に防音工事などを施工した住宅が、老朽化によってその機能が損なわれてきていることから、機能復旧や改修について、昨年から防衛省本局に対して要請しているところである。

※SACO

沖縄に関する特別行動委員会の略

訓練にきている隊員と別海駐屯地について

質問

矢臼別演習場では、毎年全国から延べ30万人前後もの自衛隊員や米軍・沖縄海兵隊員などが訓練を行っていることから、その方々に積極的に当町をアピールし、町内の経済団体や事業者などと連携し、また、他の市・町とも協力しながら、地域の経済効果に結びつくような取り組みが必要と考えるが。

曾根町長

町内の関連団体や経済団体とも連携しながら取り組みを進めたい。

さらに道東のイメージアップのために、他の自治体とも連携を図りたい。

質問

西春別駅前地域では地域の催しなどで、駐屯地の方々と協力関係を築いているが、町全体では駐屯地や自衛隊との関係がまだまだ希薄ではないかと感じる。

今後これまで以上に駐屯地の方々に積極的に働きかけ、まちづくりに力添えをいただくよう、しっかりと協力関係を構築するべきと考えるが。

竹中総務部長

別海駐屯地は、当町のまちづくりに欠かせない存在であり、これまでも色々協力いただいた経緯がある。今後なおいっそう町内の各イベントへの参加などについて働きかけ、協力関係を築いていきたい。



昨年の別海駐屯地創立記念祝賀会における地域関係者との懇親会



瀧川 榮子議員

掩体壕の保存、有形文化財指定について

伊藤教育長

歴史文化遺産候補に入ると考える

質問

本別の旧計根別第一飛行場跡周辺には、戦争を後世に伝える遺跡、コンクリート製のかまぼこ型をした掩体壕がある。装備や物資、人員などを敵の攻撃から守るための施設であった。戦後、取り壊しが困難で残されている。現状は調査されているか。

山田教育部長

平成15年、研究者により調査された。有蓋掩体壕が3カ所、屋根のない掩体壕が4カ所報告されている。

質問

掩体壕の価値をどう考えるか。

また、表示看板や説明文があれば理解も深まると考えるが。

山田教育部長

減少する掩体壕は、軍が飛行場を作ったことを示す戦争の遺産であり、文化財として価値を有する物だと認識している。歴史文化遺産に認定となれば、看板の設置が可能になる。

質問

掩体壕を歴史文化遺産として保存し、有形文化財指定の考えはあるか。

伊藤教育長

旧計根別飛行場の戦争遺跡は、歴史文化遺産候補に入ると考えるが、私有地内にあり所有者の同意なしに認定することはできない。掩体壕をまず候補物件とし認定した場合、所有者と協議していきたい。



道道13号線から見える掩体壕

介護職員初任者研修について

質問

介護職員の不足は切実な問題となっている。当町では介護職員初任者研修に対し受講料の助成制度がある。

介護福祉士国家試験の受験資格を取得できる第一歩ともなるのが初任者研修だ。研修の回数を増やす考えはあるか。

河嶋福祉部長

これまで20名定員で、平均受講は18名と余裕がある状態だ。現段階で増やす予定はない。

質問

夏休みなど長期休暇期間の利用による高校生に特化した研修設定を検討する余地はあるか。

河嶋福祉部長

現在の初任者研修は、高校生が受講しやすいように、平日夜と土曜日や日曜日に設定している。

また、道より3カ月以上の研修期間を設けるよう指導がある。

このため、夏休みなど長期休暇を利用した開催は難しいと考える。

今後も社会福祉協議会などと相互協力のもと、研修の時期や時間帯などをさらに検討し、多くの方に受講していただけるよう努めていく。



西原 浩議員

人口減少対策と産業連関表を 活用した地域経済対策は

登藤産業振興部長
町内各産業への経済波及効果を踏まえ、
有効な対策立案に努めていく

質問 日本創生会議の推計では、20歳

から39歳の女性人口、親になる世代は30年後には半減すると推計されている。

当町の人口の※自然減を食いとめるためには、総体的に低くはない当町の出生率をさらに向上する対策など、親になる世代の確保対策が必要だ。

また、人口の※社会減を食いとめるためには、地域経済の刺激策による就労機会の確保が重要となる。

人口減少問題は小手先の施策では解決しないため、産業連関表を活用した戦略的で確実性のある地域経済の域内循環政策が急務である。

※自然減

出生数から死亡数を引いた数

※社会減

転入数から転出数を引いた数

登藤産業振興部長

産業連関表はさまざまな産業と結びついている。その結び

つきが町内の産業に効果をもたらすかという分析に役立てるといふ観点から、どのような政策や産業を取り上げるかも含めて、専門知識が必要となる。経済団体や専門機関と協議しながら進めていきたいと考えている。

別海町人口ビジョンでは、人口減少対策の核となる要素として、出生数の増加、転入の促進および転出の抑制を示し、対策の方向性として、産業の振興、移住促進、子育て環境の充実、定住促進の四つの柱を打ち出している。

別海町人口ビジョンでは、人口減少対策の核となる要素として、出生数の増加、転入の促進および転出の抑制を示し、対策の方向性として、産業の振興、移住促進、子育て環境の充実、定住促進の四つの柱を打ち出している。

中小企業振興行動指針および中小企業振興策は

質問

当町は5年前から中小企業の後継者不足を理由とした廃業による、事業者の減少を予防するための調査と対策を講じる答申を掲げている。

本年の担い手経営対策担当を農政課に

設置し、水産業の担い手施策も実施しているが、他の業態の後継者対策の施策の状況は。

登藤産業振興部長

当町では既に就業している方に対する人材育成、後継者対策として、旭川中小企業大学校への研修費用の補助を行っている。

また、担い手対策として、高校生に向けた職業感や勤労感の醸成や、未来の人材育成を目的とした大学視察研修、企業とのマッチングなど、離職防止を目的とした中小企業との懇談会の開催や合同企業説明会への周知を行っている。



別海高校で毎年行われる合同企業説明会



木嶋悦寛議員

交流人口の分析による 宿泊施設の検討は

曾根町長
交流人口の調査、情報提供が大切だ

質問 交流人口の増加を目指す取り組みが、定住人口減少による消費の損失を補い、地域経済や中小の事業者を守る役割を果たすことを、強く意識する必要があります。

ある。

交流人口一人当たりの町内消費額を算出し、経済指標の基礎数値とする考えはあるか。

また、交流人口の分析をすることで、既存の宿泊施設の改修・拡張や新築への支援策に思い切った施策と、その投資に対する裏付けもできる。

第7次総合計画に向け、地域の消費底上げのための宿泊施設対策の検討を行う考えはあるか。

登藤産業振興部長

人口減少によるデメリットを、観光を通じて町全体をカバーする仕組みづくりに努めたい。さらに観光客の動向調査から数値を算出し、情報分析することで、効果のある観光施策の

立案につなげたい。

観光関係事業者はもとより、その他の事業者も観光が重要な産業であるという意識を持つことが必要だ。

曾根町長

宿泊施設対策については、交流人口の調査、情報提供が大切だ。既存、新規参入の事業者とも相談しながら、第7次総合計画の中で検討できればと考える。

質問

移住の経済的効果を捉えることで、移住後何人が何年住み続け、消費・経済効果が見込まれるのか、移住形態で違ってくるため、どこにどれだけ力を注ぐのか、見直すのか、廃止するのか、判断材料が必要だ。

移住形態別の定住人口一人当たりの年間の消費額を評価指標の基礎数値とし、経済政策に取り組みべきと考えるが。



観光客でにぎわう野付半島ネイチャーセンター部分から全体最適へ、交流人口の消費調査など経済分析が大切なカギとなる

登藤産業振興部長

総務省統計局で公表しているデータを用いて、当町独自の消費額の算出方法も調査研究が必要だ。

質問

雇用確保対策として基幹産業以外への外国人労働者の就労・移住施策、潜在的労働者の調査など、第7次総合計画に向けて、第6次総合計画とは違った雇用政策を掲げる考えはあるか。

登藤産業振興部長

潜在的労働者の実態調査や就労へ向けた環境整備、事業者との連携による外国人の活用など、時代に対応した雇用施策を第7次総合計画で検討したい。

※他にも会員制インターネット情報交流サイトの活用に関し質問がありました。



中村忠士議員

構造的欠陥を持ったオスプレイの 訓練は容認すべきではない

曾根町長 訓練の内容を確認しながら対応する

質問

日米共同訓練においてオスプレイ訓練が予定されている。

オスプレイは、離着陸時に激しい吹き下ろしを発生させ周囲のものを吹き飛ばし、気流の乱れに弱いという構造的欠陥が指摘されている。事故率も3・27と、海兵隊機全体の事故率2・72を上回っている。矢臼別演習場におけるオスプレイ訓練は容認すべきではない。

曾根町長

半島や長い海岸線を有する当町にとって、災害時に輸送量、機動力を兼ね備えたオスプレイの出動は有効な手段だと考えている。現段階においてオスプレイ訓練を容認しないということは考えていない。

しかし、この訓練が、当町の基幹産業や町民生活に多大な影響を与える恐れがある場合は、訓練を実施しないよう求めていく。訓練の内容などを確認しながら対応していく。

質問

昨年8月に豪州で起きた墜落事故の調査報告書が出たが、左右のプロペラに流れ込む気流に差ができ、バランスを崩すという構造的欠陥を持っていると専門家が指摘している。

沖縄の墜落事故でも、調査報告書は「パイロットは優秀で問題はなかった」と言っている。ならば機体の問題となる。構造



離陸モードから飛行モードに切り替わるオスプレイ

的欠陥というほかない。

曾根町長

オスプレイの構造的欠陥を断定できるかどうか、私は判断できない。米軍は構造的欠陥とは判断していない。どういう原因かまだはっきり究明されていない状況だと思っている。

多様な酪農経営が共存する地域づくりを

質問

近年離農率が高いのは、搾乳頭数50頭未満の中堅農家だということが分かった。この中には経営的に悪くないのに、後継者不在、高齢化などで離脱を余儀なくされている農家が少なくない。

地域を維持していくために、中小規模の中堅農家を減らさず増やすための行政的努力、仕組みづくりをすべきでは。

登藤産業振興部長

離農原因で最も多いのが後継者不在であり、非常に残念なことだと認識している。抜本的解決策がないのも事実だ。

経営継承として、第三者継承、いわゆる居抜きも有効。また、新規就農者を確保することも手段の一つと考えている。関係機関と連携しながら、仕組みの構築を進めていく。



小椋哲也議員

今後の酪農産業の担い手・ 働き手対策の方向性は

登藤産業振興部長

その時々、社会の多様な考え方に合わせ、
新しい試みが続ける必要がある

質問

現在の取り組みの課題点はどこにあるか。

門脇産業振興部次長

農業従事希望者の減少と高齢化が最も大きな課題であると考えている。

労働条件と初期投資の大きさから就農時の年齢も考慮する必要があり、酪農を選択する人材は減少傾向にある。

質問

これまでの酪農経営者としての担い手対策に加えて、ヘルパーやコントラなども含めた酪農の働き手の確保についての取り組みは。

登藤産業振興部長

酪農作業の負担軽減を図るためにも、牧場従業員やヘルパーなどの確保は急務であると認識している。中山間事業の助成を活用し、農協および利用組合が中心となり対策を進めているが、人材の確保には苦慮している状況である。

今後、行政としても関係機関と連携した取り組みを実施していきたい。

質問

学生や生徒に対して、酪農産業への理解を深めるインターンシップなどの取り組みも大切と考えるが。

登藤産業振興部長

平成28年度より学校訪問を実施しており、農村とのかかわりを求める学生や生徒は想像以上に多いと感じている。

将来の人材確保のための投資事業であると考え、長期的に事業を継続していきたい。

質問

働き手として外国人労働者や技能実習生をどのように考えているか。

登藤産業振興部長

深刻な人材不足であることから、行政だけでなく、民間事業者と連携しながら活用について検討していく必要があると考えている。

質問

当町で働く外国人労働者や技能実習生も、地域で暮らす住民の一人である。外国人向けの相談窓口や生活サポート、訪日前の地域生活情報の提供などについてどう考えるか。

登藤産業振興部長

他の住民と同様に行政サービスの提供をしていきたいと考えているが言語の問題などもある。

今後、外国人の人口の増加に伴ない、多面的なサポートが必要となってくると認識している。

まずは、当町のパンフレットを訪日前に提供するなど、できることから取り組んでいきたい。



なかしゅんべつ未来牧場酪農研修センターでインターンシップを行う工藤学園（札幌）の生徒



外山浩司議員

高齢者のスポーツ環境における トイレの状況は

山田教育部長

洋式トイレや暖房入り便座でないトイレが一部ある
今後、利用頻度を見据えながら設置を検討していく

質問

高齢者のスポーツ環境として、パークゴルフ場、温水プール、ゲートボール場のトイレの洋式化、暖房入り便座の増が必要と思うが考えは。

山田教育部長

施設の一部で洋式トイレや暖房入り便座でないトイレがある。
今後、利用頻度を見据えながら設置を検討していく。

質問

高齢者スポーツの底辺拡大のための考えは。

山田教育部長

高齢者を対象とした事業は、公民館事業などで行われている。各団体や高齢者クラブの申請を受け、健康づくり事業をさらに充実していく。

コミュニティースクールの現状と地域理解について

質問

2年間、試行した上春別校区の成果と本格実施に向けた改善策は。

伊藤教育長

学校と地域がよりよい関係を継続していくための基礎づくりができた。成果は、上春別学区との共有化が図られたことと考えている。

改善策は、教職員の負担軽減など、組織の効率化を図るという視点から、学校運営協議会に、学校評議委員会および学校関係者評価委員会を導入する予定である。

改善策は、教職員の負担軽減など、組織の効率化を図るという視点から、学校運営協議会に、学校評議委員会および学校関係者評価委員会を導入する予定である。

登下校における安全確保対策について

質問

5月に新潟県で下校中の小学校2年生の殺害事件が報じられた。
当町の登下校の安全確保対策は。

伊藤教育長

全小中学校の見守り活動の実態調査、取り組み状況などを確認し、登下校時における児童生徒の安全確保に

万全を期すよう指導している。

質問

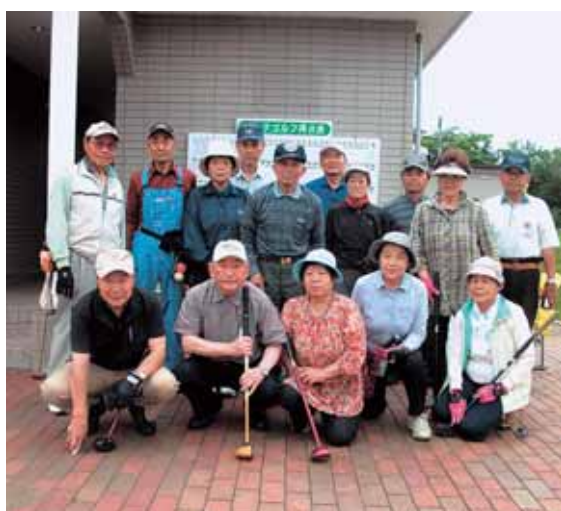
地域とともに子どもを守る方法として、過去に「こども110番ステッカー」の配布が各家庭に行われた。その後、商工会と建設業協会が共同でステッカーを発行した経緯がある。

今後、安全対策を学校や地域に対して取り組んでいく考えは。

伊藤教育長

PTA活動も含め、定期的な通学路の安全点検の実施や見守り活動を行っている。

今後も、関係機関といっそう連携し、学校への適時迅速な情報提供に努めるとともに、安全教育の推進を検討していく。



仲間と会話をしながら、週に1度の練習と月に1回の大会を楽しんでいる皆さん（中春別パーク場にて）

議会のうどき

特集 議会活性化の取り組み

別海町議会では、平成22年から、町民の皆さまに議会での審議の経過や結果をご説明するため議会報告会を開催しています。

報告会の場を活かして、議会に対する皆さまのご意見や、町政に対するご提言を直接うかがうことも大切な目的のひとつです。

昨年からは、全体での報告の後に、各委員会ごとに分会形式での意見交換も実施しており、より具体的にたくさんのご意見をいただいております。

今年はさらにもう一歩踏み込み、事前に各委員会のテーマを設定し周知することにより、より活発な意見交換を行えればと考えています。

左のページに各委員会ごとのテーマを記載しておりますので、ぜひご覧ください。

なお、議会報告会でいただいた貴重なご意見とご提言は、議会で要点を整理し、

議会だよりで幅広く周知するとともに、議会に関すること、行政に関することに関し、各委員会での調査研究事項や議員の一般質問に反映させていきます。

行政に関する内容については町長へ直接提言としてお伝えしています。

私たち議員も町民のひとりとして、皆さまに寄りそい、テーブルを囲んで距離の近い議会報告会を目指していきたいと考えています。

議会報告会の開催は11月となります。

日程や時間、会場についての詳細は決まりしだい、11月1日発行の議会だよりやチラシ、ホームページなどでお知らせする予定です。

できるだけ数多くの皆さまが参加しやすい形式での開催を検討しておりますので、ご家族やご友人をお誘いあわせのうえ、お気軽に議会報告会に参加していただければ幸いです。

11月に「別海」「西春別」「尾岱沼」の3地区にて開催

皆さんお誘い合わせのうえ
お気軽にお越しください。

日時や会場についての詳細は今後、議会だよりやチラシ、ホームページなどでお知らせいたします。



議会 報告会

平成30年度

各常任委員会議会報告会テーマ

全体報告の後に開催する分会で話し合う各委員会のテーマをご紹介します

総務文教常任委員会

当委員会では以下の2つのテーマを設定します。

①より魅力あるまちづくり

現在、町が策定作業中であり、今後のまちづくりの根幹となる「第7次別海町総合計画」についてと、(仮称)生涯学習センターを中心とした市街地の活性化について議論を深めたいと思います。

②より魅力ある学校教育の充実

別海高等学校への支援策についてと、当町ならではの教育である「教師力」「学



昨年からはじめたテーマごとに話し合う分会の様子

力」「生活力・体力」の向上をめざす「生き抜く力アッププロジェクト」についてをテーマとします。

福祉医療常任委員会

当委員会は、30年度議会報告会のテーマを「健康で年を重ねるために」としました。

昨年の議会報告会において「生き生き100歳体操」を普及してほしいなど、健康を維持しながら老後の人生を送りたいと、多くの町民の皆さんの声をうかがいました。

しかしながら、現役を退き、次への人生のスタートに立った時、健康維持に対して、大きな不安を抱えていることとあります。

そのような状況を受け止めて、

①地域包括ケアシステムについて

②高齢者福祉施策と保健施策について

以上、テーマに沿った2点を、当委員会の所管事務調査として行い、議会報告会のテーマとします。

産業建設常任委員会

町が昨年12月に実施した「まちづくりアンケート調査結果」で住民の定住意向は、66%が別海町に住み続けたい。11%が住みたくないという結果でした。住みたくない人の理由として

◎日常の買い物不便、◎道路事情や交通の便の悪さ、◎町内に職場が少ないなどが上位にあげられました。

別海町に住み続けたい人と思う人を増やし、新しく住む人が定住を望む町作りために、何を考え、実行していくかが大きな課題となっています。当委員会は

①人口減少や消費購買力の流出が商業の売り上げ減少につながっています。さらに、店舗や宿泊施設の減少も問題に拍車をかけており、今後の人口対策や商業の在り方について探っていきます。

②労働力の確保、後継者問題は、どの業種にも共通している課題です。町でも担い手対策に取り組んでいます。地域の悩みと施策の問題点がないか探っていきます。

この2つを議会報告会のテーマとします。

常任委員会の活動報告

総務文教常任委員会

担当所管 総務部・教育委員会など

所管事務調査実施日
4月9日・6月8日

委員長 小林 敏之
副委員長 森本 一夫
委員 西原 浩
委員 松壽 孝雄
委員 小椋 哲也

地域テレワークの推進について

総務省の地域実証事業として平成27年から開始された地域テレワークですが、実証後は「ほろり協議会」が立ち上がり、移住促進を目的とし民間主導で事業が展開されています。

これまでに移住体験プログラムの実施、WEBサイト・PRビデオの作成などを行い、2名の移住者を誘致しています。

委員会としては運営資金が当町からの交付金でまかなわれているため、協議会組織の体制強化、規約などの見直しが必要であると指摘を行いました。

さらに、都市部との新たな結びつきの構築、制作物の多面的な利用についても意見を行いました。

給付型の奨学金制度について

昨年の12月定例会にて、介護職も支給対象となるよう制度の拡充が決議されま

したが、制度の周知方法を見直し、さらに入念な周知を行うよう意見を行いました。これは2月に中西別連合町内会と実施した意見交換会でお伺いした声に基づきかけとなったものです。

別海高等学校への支援について

別海高等学校が地域の将来を担う、欠かすことのできない役割を担っている、という位置づけを確認したうえで、地域と高校の関わり合いをどのようにすべきか議論を深めました。

昨年の議会報告会でも、地域の特色を活かした魅力のある学校づくりが大切であるとのご意見もいただいております。委員会として、コミュニティスクールの活用や酪農経営科への支援策など、より具体的な調査を今後も実施していきます。

給食センターの建設について

新しい給食センターは、平成32年度の運用開始を目指して建設が進められます。学校給食衛生管理基準で定められている厳格な衛生管理が可能な施設であり、アレルギー対策食の提供や食育を行える機能も設けられます。

委員会としては以前から別海高等学校への給食の提供も検討すべきであるという見をしていました。

国の補助を受ける都合上、高校を対象に含めることが制度上難しく、学校側の受け入れ設備がない問題などもあり、当初からの実施は行えないこととなりました。

今後も、長期的な検討を行っていくとの方向性を確認しています。



4月9日に寄宿施設の現地調査を実施した

常任委員会の活動報告

福祉医療常任委員会

担当所管 福祉部・別海病院など

所管事務調査実施日
6月4日

委員長 戸田 憲悦
副委員長 今西 和雄
委員 中村 忠士
委員 木嶋 悦寛
委員 大内 省吾

介護福祉施設について

平成29年度一般会計補正予算措置を受け、特別養護老人ホームにかかわる補助金収入を含めた実績報告が法人より所管にあり、内容の説明がありました。

(1)平成29年度分施設利用実績

(2)経営改善取り組み状況

○経営改善検討委員会設置

○経営改善職員会設置

○各委員会からの提案報告に基づき、役員報酬、給与規定及び組織機構の見直しを検討するほか、次の事項に取り組む。

①中長期計画の策定・検証

②施設・設備の改修計画の策定

③人材の確保・育成

(3)平成30年度の経営改善の取り組み

(ア)給食委託費の削減

(イ)清掃委託費の削減

(ウ)保守点検委託費の削減

(エ)警備委託費の削減

(オ)人件費率の減

(カ)今後の予算への反映予定として、

介護報酬制度改定による加算の追加による収入増を見込む。

以上の説明がありました。

委員より介護職員の安定的確保・各委託料の削減や、人件費率減がサービス低下につながらないようとの意見が出されました。

補助金の運用目的が達成されるよう、今後に期待します。

別海町ごみ処理施設について

昭和57年に建設（上風連地区）され、36年が経過しました。

施設内におけるリサイクルセンター・浸出水処理施設など施設設備機器の老朽化が進んでいることを確認しました。

また、従業員の就労環境の状況、資源ゴミの保管状況などについても調査しました。



水環境の保全に配慮した浸出水処理施設

以上、現地調査の結果、改善を要する事案が多岐にわたる事が確認でき、引き続き今後の所管事務調査で改善に向けて協議して行きます。

参考までに、別海町ごみ処理場に搬入された平成29年度の処分量は、可燃ごみ（215トン・不燃粗大ごみ（692トン・資源ごみ（1354トン）合計2262トンです。

また、分別収集の拡大と、町民の協力により、最終処分場（埋立地）は今後20年ほど対応可能との事です。

常任委員会の活動報告

産業建設常任委員会

担当所管 産業振興部・建設水道部など

所管事務調査実施日
4月12日・6月5日・6月15日

委員長	杳澤	昌廣
副委員長	渡邊	政吉
委員	佐藤	初雄
委員	瀧川	榮子
委員	外山	浩司

平成29年度の除雪の実績について

当町の除雪路線は、670路線の合計999kmになります。除雪をする場所は、生乳搬出路線93戸、要保護世帯111戸、公共施設の病院・学校・消防署などで合計179箇所になります。

除雪体制としては、除雪車が90台（町有車12台と民有車78台）と排雪ダンプ10台で実施しています。

出動日数は、全車出動5回を含め出動日数95回で約1億760万円の実績でした。前年度より約6100万円の減になりました。

自然環境の保全施策について

道内自治体の中には、外資による土地買収で自然環境保全や水資源保存の心配がされているところもあります。当町では現在外資による買収の実態はないと報告を受けています。

畜産環境条例の施行後の河川水質の推移が議会報告会などで話題になっています。委員会として、町では条例の施行前後の河川の水質検査結果をホームページに公表していくのか、また、条例制定後の水質の変化をどのようにとらえているか議論していきます。

ふるさと交流館について

昨年度、入浴施設などの大規模改修を実施しました。今年度4月からさらに3年間、現指定管理者と契約を締結しました。当委員会では指定管理料の増額に伴ない、利用者の要望に応じた送迎対応策などについて引き続き調査していきます。

また、町が策定中の第7次別海町総合計画において、不足している町内の宿泊事情の解決をどのようにすることが最良なのか委員会として調査・検討していきます。

酪農研修牧場について

研修牧場は設立から21年が経過しました。研修生は、北海道の16組、東京都と神奈川県が各11組、大阪府8組など1道1都2府19県におよんでいます。

また、就農に結びついた件数は、別海地区に24組、中春別地区に19組、西春別地区に9組など町外への就農も含め76組になっています。

今後も研修生受け入れの確保や施設の老朽化などの課題があります。研修牧場の方向性を第7次総合計画にどう盛り込んでいくのか。

また、べっかい乳業興社でつくられている牛乳や乳製品は、研修牧場などで搾乳された生乳を原料としています。より品質のよい生乳生産のために関係機関と検討をしていきます。



研修牧場は高品質の「安全でおいしい生乳」をべっかい乳業興社へ出荷しています

議員の視察報告

東京・別海 ふるさと会に出席

(4月21日 東京都)

第23回東京・別海ふるさと会に町議会より議員派遣3名、自主参加5名、計8名の議員が出席しました。

会場の東京都池袋メトロポリタンホテルに107名が出席し、定期総会および懇親会が行われました。総会是新家会長の挨拶で始まり、議案1号から6号まで全会一致で採択。第5号議案では本年が役員改選年となっており新家鶴男会長の再選。役員は新役員4名を含む18名の方が就任されました。



根室管内の他市町村や姉妹都市のふるさと会の方たちも集った

事業報告は、北方領土返還要求全国大会への参加、北海道日本ハムファイターズ応援、産業祭に64名が参加など遠く離れた東京からふるさとの発展を願う強い思いが語られました。

総会は年一度のお話しをする機会として意義深く、諸先輩の功績と受け継がれた歴史と伝統は誇りであります。出席議員にとって、別海町の恵まれた自然環境を再度見つめ直し、柔軟性と創造力に富んだ産業基盤を確立して行く責任を強く感じる総会となりました。

(文責 松原議長)

ビザなし交流 事業を終えて

(5月31日～6月4日 択捉島沙納市)

ビザなし交流事業への参加は、5月31日根室市での結団式と研修会で始まり、翌6月1日に出発、4日までの日程で実施されました。

交流で不安なのは馴染みのないロシア語で、会話集片手の視察と交流になりました。

沙納^{シヤナ}市内の日本人墓地や門柱のみ残る旧国民学校跡地のほか、アイヌ文化や日本刀が展示される博物館を視察し、この



訪問先のご家庭でおもてなしを受け友好を深めた

地で日本人の生活が営まれていたのだと感じました。

市内には日本が設置した地熱発電施設や下水道施設、鮭・マスふ化場があり有効利用されていました。

交流事業の重要な目的である市民と訪問団との意見交換会では、政治的な内容はなく互いの文化やスポーツなどについて話し合いました。

訪問団の持参した「別海町サンキューの会」が用意してくれた、切り絵や折り紙などは子どもたちに大人気で、ホームビジットの訪問先でも歓迎を受けました。

今回の択捉島沙納^{シヤナ}市訪問では親日家が多く友好的だとの思いを強くし帰町しました。

(文責 森本議員)

野付半島

取材協力：別海町郷土資料館、野付半島ネイチャーセンター



蝦夷梅雨が明け、ようやく夏らしい陽が降りそそぎはじめた野付半島に甘く華やかなハマナスの香りが漂う。トドワラを訪れる人は、爽やかな海の風を感じながら、澄み切った青空と濃緑の大地、そこに映える鮮やかな紅紫色の花のコントラストを楽しんでいた。

19世紀初頭、江戸幕府が半島の先端部に野付通行屋を設置することによって野付半島の近代史がはじまる。国後島や北方方面への交通の足掛かりとしてだけでなく、知床と国後に囲まれるという恵まれた環境を活かしたニシン漁が盛んであった。

明治時代になり通行屋が廃止され、ニシン漁も徐々に衰退していくなか、半島という地形を活かした放牧が行われるようになった。

当時の内陸は未墾の地も多く、熊も頻繁に出没したため、侵入経路が狭く平地の多い野付半島が利用されたのだ。当初は肉牛が主であったが大戦中は軍馬、昭和30年代からは乳牛などの放牧が行われていたようである。近年は、その冷涼な気候と厳しい環境が作り出す独自の自然景観が、観光資源としても利用されるようになり、2005年にはラムサール条約にも登録された。

時代が移り役割を変えながらも、野付半島は私たちの暮らしや産業に大きな影響を与え続けている。

野付半島は、新緑の春からセンダイハギの黄、エゾカシノウの橙、ハマナスの紫などと季節による色彩のリレーが楽しめるひとつだ。

この数年、そこに新しく「白」が加わろうとしている。これまでは客の来ない季節と言われていた「極寒の冬」を逆手に取って楽しむものとするものだ。

自然を保ち、新しい表情を引き出し、存分に楽しむことで、野付半島はさらなる「まちの宝物」になるのではないだろうか。

（取材・文責 小椋哲也 委員）

編集後記

8月の声を耳にすると、否が応でも秋の香りが漂ってきます。

これがお盆を迎えるころには、銀穂の「すすき」が目立つようになり、いつもながらの季節の巡りですが、一気に本格的な秋へと……。

ここ数年、世界各地で、今までに経験したことがない自然災害が頻繁に発生しています。

いろいろな原因が考えられますが、私たちが健康で人生を送ることを願っているように、地球にも優しく配慮した行動が、日常的にできればと願わずにいられません。

なお、7月の豪雨で亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたします。

また、被災された皆様には、一日も早く平穏な時がもとめられる事を願っております。

（広報・広聴常任委員会

委員長 今西 和雄）

ちゃんと知りたい自分の体 `特定検診、受けて延ばそう健康寿命!!